

R7 年度

令和7年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧

(令和7年7月7日作成)

豊見城市			(令和7年7月7日作成)											
事業 番号	事業名	計画期間		事業概要		R7成果目標（指標）	定 量 ○ ×	R7成果目標（詳細理由）		定量的な成果目標（指標）が 設定できない場合に記載		備考（後年度効果が発現する成果目標）		
		事業始 期	事業終 期	R7事業内容	R7活動目標（指標）			成果目標設定の根拠・考 え方	定量的な成果目標（指標） を設定できない理由	後年度効果が発現する 成果目標（指標）	後年度効果が発現する成果目 標（指標）の根拠・考え方	今後の展開方針	補足説明等	
①	②	③		④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬＝⑧又は⑭	
		年	月	年	月	事業計画書（様式1）の事 業概要と一致			⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑧⑩を簡略化記載	⑦が○の場合、⑧を簡略化 ⑦が×の場合、⑭を簡略化	
1	①	とみぐすく祭り・とみぐすく 産業フェスタ	25	4	14	県内外及び国外へ、本市の成長 力、若い力及び市特産品を広くア ピールするとみぐすく祭り・とみぐすく産 業フェスタの開催に負担金を交付す る。	とみぐすく祭り・とみぐすく産業フェスタの 開催	とみぐすく祭り・とみぐすく産業フェスタの 来場者数：60,000人	○	過去の実績に基づき設定した。 平成29年度：66,959人 （台風接近のため一部中 止） 平成30年度：78,155人 令和元年度：約57,178人 令和2年度：中止（新型コロナウイル ス 感染症拡大防止のため） 令和3年度：中止（新型コロナウイル ス 感染症拡大防止のため） 令和4年度：中止（新型コロナウイル ス感 染症拡大防止のため） 令和5年度：63,143人 令和6年度：開催。10/19-10/20開 催の為、実績値について整理中です。 令和元年度は、例年の7月開催から台 風及び熱中症対策のため開催時期を11 月とした。令和元年度は、天候に恵まれず 参加人数が伸びなかった。令和2～4年 度については、新型コロナウイルス感染症 の影響により中止となった。令和5年度は、 4年ぶりの開催となり、前回と比較して約 6,000人多い来場者数を記録することが できた。 令和7年度は、令和6年度と同様の来場 者数を目指す。要求額は令和6年度と同 額とした。			【今後のスケジュール】 県内外へ、本市の成長力、若い力 及び市特産品を広くアピールするため とみぐすく祭り・とみぐすく産業フェスタを 同時開催し、経済的かつ効果的な 運営と集客を図る。	【R7成果目標の設定の考え方】 過去の実績を参考に設定した。
1	②	豊見城市観光施設環 境美化強化事業	4	4	14	観光施設としての魅力的な景観形 成を図るため、広場及び道路等の環 境美化作業（清掃・剪定・植栽 等）を行う。	豊見城市内の観光施設及び周辺道 路の環境美化の実施	施設利用者へのアンケート調査等 を実施し、観光施設としてふさわしい景 観形成と感じるか（80%以上）を 含め、アンケート調査により、本事業 のあり方について検証する。	○	事業の目的である魅力的な景観形 成を図られたかどうかを含め、アンケ ートを実施し、効果を測定するものとし た。 数値については、概ね肯定的であると 考えられる数値として80%以上を設 定した。			【今後のスケジュール】 施設利用者の増加による観光地環 境の変化に注視しながら、最適な回 数、美化活動箇所、内容を検討しな がら、継続的な環境美化作業を行っ ていく。	【成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数にとって観光施 設としてふさわしい景観となっていると 考えられる値として設定した。また、本 事業のあり方については、アンケートに より検証する。

1	③	文化観光創出事業	24	6	13	3	平成25年度策定の「豊見城城址跡地利用基本計画」を踏まえ、豊見城城址及びその周辺について、観光資源として活用するため、必要な施設等の設計や整備等を実施する。	・ガイダンス施設基本設計（建築・展示）、屋外トイレ実施設計業務の実施。	・ガイダンス施設基本設計（建築・展示）、屋外トイレ実施設計業務の完了。	×	計画策定及び整備スケジュールに基づき設定した。 （主な事業内容） ・平成24年度 基本構想の策定 ・平成25年度 基本計画の策定 ・平成26年度～平成29年度 園路等基本設計、用地取得・補償 観水空間ゾーン・緑地斜面ゾーン等基本設計等、斜面緑地ゾーン法面調査設計、園路整備等、駐車場実施設計、法面整備等 ・平成30年度～令和元年度 駐車場整備等、実施設計 ・令和2年度 駐車場整備、園路整備、法面整備、屋外トイレ建築、実施設計、埋蔵文化財調査等(現地調査、自然科学分析)等 ・令和3年度 実施設計、用地購入・補償 園路等整備、野戦病院壕周辺整備、磁気探査業務 ・令和5年度 クスクゾーン周辺実施設計、遊歩道階段整備、磁気探査業務、野戦病院壕周辺基礎調査等 ・令和6年度 クスクゾーン整備工事(周辺・園路)、磁気探査業務(周辺・園路) ・令和7年度 ガイダンス施設基本設計（建築・展示）、屋外トイレ実施設計。	本事業の成果目標は、施設の年間利用者数等を設定すべきたが、供用開始前であり検証が困難なため、本年度の成果目標としては、定性的な指標を設定した。	供用開始後1年目（令和7年度予定）の目標を以下のとおりとする。 年間来場者数：2万人	豊見城城址跡地利用基本計画報告書により数値を設定した。基本計画では、旧海軍司令部壕等の市内類似観光施設年間来場者数を参考に供用開始後5年間で延べ10万人の利用者を目標値として設定しており、年間2万人毎に達成することをめざし、供用開始後、1年目の目標値を設定した。 ※観光誘客を目的としているため、本末であれば観光客数を成果目標として設定すべきであるが、来場者数に含まれる観光客数を正確に把握することは困難であり、来場者数の増加をもって観光客も増加していると捉え、ひいては観光誘客に資すると考え、来場者数を成果目標として設定した。	【今後のスケジュール】 ・ガイダンス施設基本・実施設計(～R8) ・屋外トイレ実施設計・整備工事(～R8) 【R7成果目標】 年間来場者数：2万人	【R7成果目標設定の考え方】 類似観光施設の実績を参考に設定した。
1	④	豊見城市産業振興計画策定事業	6	4	8	3	柔軟かつ的確に対応した実効性の高い産業振興施策を実現するため、産業振興計画を策定する。	委員会の開催 基礎調査を基に計画案の構想・骨子の検討 産業振興計画の作成	産業振興計画の策定	×	計画策定スケジュールに基づき設定した。 ・R6 基礎調査報告書の策定 ・R7 豊見城市産業振興計画の策定 ・R8 各産業振興施策の展開・推進	成果目標は経済効果等を設定すべきたが、本事業において目標値等の設定を行うため現時点で定量的な指標を設定することは困難であるので、定性的な指標を設定した。	【令和9年度成果目標】 策定した産業振興計画の中で、創業支援者数・起業者数に係る目標値を以下のとおりとする。 ・7事業所 【今後のスケジュール】 R6 基礎調査報告書の策定 R7 豊見城市産業振興計画の策定 R8 各産業振興施策の展開 R9 事業効果検証	策定する産業振興計画の中で目標値を設定し、目標の達成に向けた個別具体的な産業振興施策を展開する。	【令和9年度成果目標】 策定した産業振興計画の中で、創業支援者数・起業者数に係る目標値を以下のとおりとする。 ・30人 【今後のスケジュール】 R6 基礎調査報告書の策定 R7 豊見城市産業振興計画の策定 R8 各産業振興施策の展開 R9 事業効果検証	策定する産業振興計画の中で目標値を設定し、目標の達成に向けた個別具体的な産業振興施策を展開する。
1	⑤	創業支援強化事業	6	4	11	3	特定創業支援事業として実施している個別相談の他に、多様な創業者を掘り起こすことを目的とした創業セミナーを実施する事業者に対し補助を行う。	創業セミナーを毎月開催	創業セミナーの参加者数5名/月以上	○	令和6年度実施している創業セミナーにおいては、月ごとにばらつきはあるものの一定数の参加者がおり、令和7年度についても同様に多くの参加者が見込まれると想定したため。				【今後のスケジュール】 引き続き創業支援事業者への補助を行い、本市の実情に即した効果的な支援事業となるよう検証を重ね取組を行っていく。	創業セミナーではより多くの参加者が見込まれると想定

1	⑥	豊見城市観光PR事業	4	10	8	3	首都圏在住者に対し、近場で沖縄県豊見城市の雰囲気を感じることのできる物産展及びPR展等を実施する。 また、豊見城市イメージキャラクター着ぐるみを製作する。	首都圏にて物産展及びPR展を行う。 着ぐるみを製作する。	実施場所における市ブースへの来場者数 ：10,000名以上(2日間) 市イメージキャラクター着ぐるみ製作	○	イベントの来場者数は前年度実績に基づき、設定した。 令和6年度：10,088人 着ぐるみ活動回数は、製作後から年度末までに月1回目安の活動という想定で設定した。				【今後のスケジュール】 全国的な知名度が高い「瀬長島」や「豊崎地区」を筆頭に、豊見城市の観光地や特産品に興味を持ってもらい、豊見城市に行きたい、住みたいと思ってもらえるように県外へのPRを行う。また、市イメージキャラクターの着ぐるみも、活動回数を重ねることにより及びキャラクター自身の認知度の向上を目指す。	【R7成果目標設定の考え方】 昨年度イベントでの市ブースへの来場者実績を参考に設定した。
2	①	発達支援保育事業	4	4	14	3	支援を必要とする子を預かる施設を対象に、保護者が安心して預けることのできる環境の整備を行うため、公立保育所・認定こども園においては加配保育士を配置、また市内法人立認可保育園等においては受入れ体制の整備ができるよう、加配保育士等の人数に応じて補助金を交付する。	加配保育士配置数 公立 18名 私立 85名	加配保育士の対応への満足度(80%以上)を含め、対象となる児童保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。 市内対象児に必要な加配保育士の人数に対する実際に配置できた人数(85%以上)	○	特別な支援を要する子を抱える保護者の負担感の軽減が目的であり、大多数の保護者の負担感が軽減されたと考えられる指標として「80%以上」と設定した。 また事業実施には加配保育士が不可欠となるので配置率を「85%以上」と設定した。 過去の実績を参考に設定した。 ①加配保育士の対応への満足度 【実績】 令和4年度：97% 令和5年度：87% ②加配保育士の配置割合 【実績】 令和4年度：87% 令和5年度：100%				【今後のスケジュール】 公立保育所・認定こども園において加配保育士を配置、市内法人立認可保育園等において加配保育士にかかる人件費補助を実施し、対象児を預かる施設への支援を実施する。	【R7成果目標設定の考え方】 特別な支援を要する子を抱える保護者の負担感の軽減が図られたと事業のあり方について、アンケートにより検証する。
2	②	認可外保育施設給食委託事業	6	4	9	3	認可外保育施設で行う給食提供を、業務委託することで、子どもへ対応する時間を増やし、保育の質の向上につなげる。	給食業務の委託	給食内容及び保育の質に関して、認可外保育施設及び保護者の満足度80%以上	○	目標である保育の質向上を認可外保育施設、保護者共に実感しているか、大多数が成果があったと考えられる指標として「80%以上」と設定した。				【今後のスケジュール】 給食業務の委託を行うことで、こどもの発達段階に応じた食事、アレルギー対応食、1日の栄養価を考慮した献立を提供し、継続して安心安全な給食提供を確保することで、利用者も安心して認可外保育施設を利用することができる。また、給食業務を委託することで、本来そこに費やす時間、労力を保育に還元することができ、保育の質の向上に繋がり、利用者の満足度も向上する。	【R7成果目標設定の考え方】 認可外保育施設及び保護者が保育の質が向上したことが図られたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
3	①	特別支援教育支援員配置事業	28	4	14	3	特別な支援を必要とする児童生徒に対し教育活動の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、教育活動の充実を図る。	特別支援教育支援員の配置：36人 特別支援教育コーディネーターの派遣による教育相談、指導助言、面談等の実施：1人	特別支援教育支援員の配置による対応満足度(80%以上)と今後の事業のあり方について保護者アンケートを実施する。	○	支援対象者の学校生活や学習上で発生する困難の改善を図ることについて、具体的な指標化が難しいため、支援員の対応に対する満足度で成果を測る。 効果測定については保護者アンケートにより行う。 大多数が満足であるという数値として目標値を満足度80%以上とし、				特別な支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあることから、支援員の質的向上を図り支援体制の強化を図る。	複数支援に対する対応満足度が80%を超えられるよう、特別支援教育支援員の質的向上を図ることにより、残さない教育環境の実現を目指す。

3	②	学力向上サポート事業	24	7	14	3	小中学校において担任教諭の授業補助を行い、個に応じたきめ細かい支援を行うため、学力向上推進補助員を配置し、学力向上へと繋げる。	学力向上推進補助員を12人配置する。 小学校：8人 中学校：4人 全国標準学力検査の実施 小1～中2：年1回 学力検査の実施 中3：年1回	沖縄県学力到達度調査での県平均正答率との差 ①小学校：+2.5ポイント以上 ②中学校：+0.0ポイント以上	○	過去3年間の実績を参考に設定。 R3実績値 【小学校】 市：62.8 県：60.8 (+2.0) 【中学校】 市：45.2 県：47.8 (-2.6) R4実績値 【小学校】 市：62.6 県：60.1 (+2.5) 【中学校】 市：47.9 県：47.4 (+0.5) R5実績値 【小学校】 市：60.9 県：59.2 (+1.7) 【中学校】 市：46.2 県：44.5 (+1.7) R2からR5の平均値 【小学校】 市：62.1 県：60.0 (+2.1) 【中学校】 市：46.4 県：46.5 (-0.1)				沖縄県学力到達度調査の正答率30%未満の児童生徒数の把握とフィードバックを行い、正答率30%未満の児童生徒数の減少を目指す。	記述式問題への課題が続いている状況から県平均の学力を維持しながらも記述式問題への課題解決へつなげる。
3	③	スクールソーシャルワーカー配置事業	27	4	14	3	問題を抱える児童生徒を取り巻く環境改善のため関係機関とのネットワーク構築を図るためスクールソーシャルワーカーを配置し、環境改善に向けた支援を行う。	スクールソーシャルワーカー4人を中学校区ごとに配置し、小学校8校と中学校4校を巡回する。	支援対象ケース改善率：51.0%以上 (改善ケース件数/支援対象ケース件数) × 100	○	過去3年間の実績値を参考に設定。 R3実績値：51.90% R4実績値：70.60% R5実績値：30.4% R2からR5の平均値：50.9%				スクールソーシャルワーカーの継続配置により長期支援を要する児童生徒に対し、切れ目のない支援を継続する。	問題解決が容易でない児童生徒に対する支援の手を途切れさせることなく継続して支援を行い改善へと繋げる。
3	④	不登校等対策支援事業	24	7	14	3	不登校や問題行動を抱える児童生徒に対し、各種支援員を配置し、生徒指導や教育相談、学習支援など適切な指導を行い学校復帰や社会的自立に向けて支援を行う。	学習支援補助員を5人配置する。 こどもサポート教室：2人 中学校：3人 登校支援員を小学校8校に1人ずつ配置する。 不登校対策支援員を教育委員会内に1人配置する。	不登校児童生徒復帰率：20%以上 (学校復帰人数/新規不登校者数) × 100	○	過去3年間の実績値を参考に設定。 R3実績値：23.53% R4実績値：15.10% R5実績値：18.10% R2からR5の平均値：18.91%				不登校対策としての学習支援員、登校支援員の継続配置により登校復帰ができていない児童生徒の支援を行う。 また、既存支援機関との連携強化を図り、そのキーパーソンとなる不登校対策支援員を配置することにより、登校ができていない児童生徒の社会的自立、学びの保障を図る。	不登校要因によっては長期的な支援が必要な事案もあることから、切れ目なく継続した不登校対策が必要。
3	⑤	英語教育推進事業	25	4	14	3	グローバルな社会情勢の変化に対応していく上で重要な素養と基礎知識を身に付けるため、中学校に外国人英語講師を配置し、小学校に日本人英語講師を配置する。	外国人英語講師（ALT）を市内4中学校に1人ずつ配置する。 日本人英語講師（JTE）を市内8小学校に配置する。	【小学校】 英語に対する興味・関心が高まった児童の割合80%以上 【中学校】 沖縄県学力到達度調査（英語）での県平均正答率との差+0.0ポイント以上	○	過去3年間の実績値を参考に設定。 【小学校】 R3実績値：79.60% R4実績値：84.80% R5実績値：78.70% R2からR5の平均値：81.03% 【中学校】 R3実績値 市：43.7 県：47.8 (-4.1) R4実績値 市：45.05 県：46.15 (-1.1) R5実績値 市：44.65 県：43.45 (+1.2) R2からR5の平均値 市：44.46 県：45.80 (-1.34)				小学校における英語への興味・関心度アンケート調査において「そう思わない」という回答をゼロへ近づける。 中学校の英語学力については、県平均を上回るとともに県学力到達度調査における正答率30%未満の減少を目指す。	興味・関心度アンケートにおいてマイナス評価をゼロへ近づける。 学力到達度調査においては、記述式問題への課題解決を目指す。

3	⑥	ICT教育推進事業	24	4	14	3	わかりやすい授業による児童生徒の学力向上と情報活用能力の向上に向けたICT機器等の整備及び情報教育指導補助員を派遣し、グローバル社会、情報社会に対応できる人材の育成を図る。	情報教育指導補助員派遣：4人 アクセスポイント整備：2台 電子黒板整備：46台 電子黒板整備（教室増分）：8台	①教員にアンケート調査を実施し、情報教育指導補助員の配置により、ICT機器の習熟度が上がったと答えた割合（80%以上）を含め、本事業のあり方について検討する。 ②児童生徒にアンケート調査を実施し、ICTを活用した授業が分かりやすかったと答えた割合（80%以上）を含め、本事業のあり方について検討する。	○	①教員にアンケート調査を実施し、情報教育指導補助員の配置により、ICT機器の習熟度が上がったと答えた割合（80%以上）を含め、本事業のあり方について検討する。 ②児童生徒にアンケート調査を実施し、ICTを活用した授業が分かりやすかったと答えた割合（80%以上）を含め、本事業のあり方について検討する。				【今後のスケジュール】 ICT機器の整備及び情報教育指導補助員の派遣を継続し、R7年度のICTを活用した授業が分かりやすかったと答えた割合80%を目指す。	【R7成果目標設定の考え方】 ①事業の成果目標として、ICT機器を導入した学年の教師へのアンケート調査を実施し、ICT機器等の使用により効果的・効率的な板書や資料提示ができたと回答した割合を80%以上とした。80%以上の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。 ②事業の成果目標として、ICT機器を導入した学年の児童へのアンケート調査を実施し、授業がわかりやすくなったと回答した割合を80%以上とした。80%以上の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
3	⑦	児童生徒等派遣費補助事業(部活分)	25	5	14	3	本市の児童生徒等がスポーツ及び文化活動において、県外及び福島大会へ出場する際に必要な派遣費の助成を行う。	児童生徒派遣費等の一部を補助	対象児童生徒の視野が広がったか（80%以上）を含め、児童生徒へのアンケートにより、本事業のあり方を検証する。	○	児童生徒が広い視野を持てたかどうかを検証するにあたっては、当該児童生徒にアンケートを実施することで効果を図ることとする。 80%以上の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるという数値として設定した。				アンケート結果の「視野が広がった」と答える児童生徒の割合が80%以上の効果が得られるよう継続して支援を行う。	令和5年度以降のアンケート結果割合の平均値が90%以上となるよう継続支援を行う。
3	⑧	児童生徒派遣費補助事業（部活外）	25	4	14	3	本市の児童生徒及びその指導者がスポーツ及び文化活動において、県代表選手として県内福島及び県外等で開催される大会へ出場する際の必要な派遣費の助成を行う。	児童生徒派遣費補助費の一部（航空運賃の80%）を補助 342名 × 36,000円 1/2 = 6,156,000円 × 80% 与 4,924,000円	補助対象者の視野が広がったか（80%以上）を含め、児童生徒・指導者へアンケートにより、本事業のあり方を検証する。	○	補助を受けた児童・生徒に対し、アンケートを実施し、視野が広がったか調査することで、本事業のあり方を検証する。				【今後のスケジュール】 今後も、県外の児童生徒との競争及び交流を増やす機会を支援する。	アンケートを実施し、視野が広がったか（80%以上）調査する。
3	⑨	青少年国際交流事業	25	4	14	3	市立・私立中学校から団員を公募し、選抜した青少年リーダーを海外（ハワイ州）へ派遣し、教育・文化・歴史・産業等の視察学習や青少年団体との交流、ホームステイを通して個々の資質向上を図る。	・市内中学生14名をハワイ州へ派遣 ・報告会の開催（1回）	派遣後、団員アンケートを実施し「将来、国際関係の仕事をしたいまたは国際科に進学したい」と回答した割合（80%以上）を含め、本事業のあり方を検証する。	○	児童生徒が、グローバルな視点で、国際化時代に対応した人材になりたいという意欲を持てたかどうかを検証するにあたっては、当該児童生徒にアンケートを実施することで効果を図ることとする。80%以上の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるという数値として設定した。				【今後のスケジュール】 引き続き児童生徒の派遣を実施し、団員派遣前の事前研修において、地元地域の文化、歴史、産業を通して団員自身のアイデンティティーを育てるプログラム実践していく。	【R7成果目標設定の考え方】 児童生徒が、グローバルな視点で、国際化時代に対応した人材になりたいという意欲を持てたかどうかを検証するにあたっては、当該児童生徒にアンケートを実施することで効果を図ることとする。80%以上の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるという数値として設定した。
3	⑩	お仕事体験事業	30	4	14	3	豊見城市内の小中学生等を対象に、早期からの就労に対する意識付けや、将来の職業観を育むため、様々な職業が疑似体験できるイベントを実施する。	年1回の事業実施	就業意識が向上したか（85%以上）を含め、イベントに参加した児童生徒へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	○	令和6年度の成果目標が、就業意識が向上したかの割合を85%以上としており、引続き成果目標達成に向けた取り組みを行うため85%以上とした。				事業の実施をとおし、より効果の高い小中学生の職業観育成方法を検討する。	【R7成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。

4	①	デジタル博物館事業	2	4	12	3	地域の歴史・文化に育まれた地域 知的資産情報を電子化・コンテンツ 作成・集約・整理・連携を図り、公 開・普及啓発を行う。	電子情報連携発信 1,025件 地域資料収集作業 7地域 歴史資料の電子化 26,986点 電子地図系コンテンツ作成 5件	webサイトアクセス数 75,130回／ 年 地域資料共有報告書発行種類 7 種類	○	①R5実績アクセス回数68,300回/ 年より、10%増を目標値とする（端 数処理後） R7 目標 75,130回／年 ②活動指標の地域数を基に設定し た。				【今後のスケジュール】 電子化資料の新規追加、利活用 促進の広報活動を継続し、デジタル 博物館webサイトの年間アクセス数 75,130回/年を目標とし、更なる向 上を目指す。	【R7成果目標設定の考え方】 成果目標値はR5実績アクセス回 数68,300回／年より、10%増を目 標値とした。
5	①	サッカーキャンプ誘致推 進事業	2	1	14	3	サッカーキャンプ受入の準備として芝 生の維持管理委託を行い、サッカー キャンプ誘致に向けた施設の受入体 制を構築することで継続的なサッカー キャンプ誘致を実現する。	サッカーキャンプ受入に必要な芝生の 維持管理	サッカーキャンプ誘致件数：2件/年	○	県内における他市町村でのサッカー キャンプ誘致件数を参考に設定した。 糸満市：2件 国頭村：1件 恩納村：1件 中城村：3件 石垣市：1件 南風原町：1件 南城市：2件 西原町：1件 名護市：2件 うるま市：2件 沖縄市：2件 平均1.6件				【今後のスケジュール】令和8年度以 降 指定管理制度導入による維持管理 費の削減額を調査・検討し指標を設 定する。	【R7成果目標設定の考え方】 他市町村のサッカーキャンプ受入状況 を参考に設定した。
6	①	豊見城市総合交通戦 略推進等支援事業	5	4	8	3	公共交通不便地域における移動 手段の確保及び路線バス等の公共 交通利用促進に向けた意識啓発、 公共交通関係者で組織する協議会 の開催支援を行う。	・ラストワンマイル交通における交通手 段の導入検討の実施 ・モビリティマネジメント、交通マネジ メント施策の実施 ・協議会当の開催支援	市内一周線バスの利用者数 前年度比1%増	○	市総合計画の目標値を勘案して設 定した。 市内一周線バスの利用者数 【実績】 H31年度 80,311人 R2年度 75,931人 R3年度 72,765人 R4年度 79,688人 R5年度 89,742人 R6年度 81,925（目標値） ※R6年度は実績報告は未実施のた め、目標値で設定した。				【今後のスケジュール】 既存公共交通を補う施策を導入し、 移動の選択肢を増やすことでバス利 用者の増に繋げ、公共交通利用者 数全体の底上げを目指す。 公共交通利用者を増加させることで 基幹軸となる交通の必要性を高め、 将来的には新たな公共交通システム の導入に繋げる。	【R7成果目標設定の考え方】 市総合計画の目標値を勘案して設 定した。
6	②	新たな公共交通シス テム導入検討調査事業	6	4	9	3	本市や西海岸地域の交通渋滞解 消のため、新たな公共交通システム （自走式ロープウェイ）の導入に向 けた検討調査を行う。	導入基本計画調査の実施（1年 目）	導入基本計画調査の実施（1年 目）の完了	×	調査スケジュールに基づき設定した。 （スケジュール） R6 導入検討調査完了 R7 導入基本計画調査（1年目） 完了 ・移動需要調査 ・概略設計 ・需要予測 ・便益の算出、費用対効果 R8 導入基本計画調査（2年目） 完了 ・鉄軌道の経営収支計画 ・委員会運営、資料作成	新たな公共交通システムの導入に ついての調査、検討等を行うもので定 量的な指標を設定することが困難で あり、定性的な指標を設定した。	調査後2年目（令和7年度）の成 果目標を以下のとおりとする。 R7年度で実施した導入基本計画調 査（概略設計、需要予測・便益算 出など）に基づき、R8年度から、導 入基本計画調査（2年目）で鉄軌 道の経営収支計画、委員会運営な ど、本事業のあり方について検証す る。	本県の重大な社会的課題である交 通渋滞対策に取り組むとともに、新た な公共交通システムの導入に向けた 段階的な取組を推進するものであり、 現時点で定量的な指標を設定するこ とが困難である。当該事業にスケ ジュールに基づいた調査内容の成果 を目標とする。	【R7成果目標】 新たな公共交通システムの導入に 向けては、新たな技術開発等の動向 を捉えながら実現に向けて段階的な 取組を推進する。 【今後のスケジュール】 R8 導入基本計画調査（2年目） ・鉄軌道の経営収支計画 ・委員会運営など	【R7成果目標設定の考え方】 導入基本計画調査により、整備効 果の高いと判断される区間について、 概略設計及び需要予測を行い、本 事業のあり方を検証する。

6	③	豊見城市優良母牛導入支援事業	27	4	9	3	補助金により優良母牛の導入を促進し、畜産農家の生産基盤の確立及び経営の安定、農業振興を行う。	優良母牛導入に対する補助	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合(110%)	○	本事業の目的の一つに経営安定があるが、子牛の価格を計るセリ価格等は、子牛以外の要因にも影響されることが困難な指標である。全体的なセリ価格の高騰や低落等、市場の状況に関わらず、優良母牛から生まれた子牛の価格とそうでない子牛との価格差の割合を一定以上にしていくことにより、優良な子牛の差別化が図られていると考えられることから、成果目標として設定した。 ※当該成果目標を設定したH29年度実績から、割合(110%)を維持していくことを目指し設定 a.導入した母牛から生まれた子牛の平均価格(南部家畜市場H27.4～R3.3) 744,309円 b.そうでない子牛の平均価格 640,971円 割合(a/b)・・・116%				【今後のスケジュール】 優良母牛から生まれた子牛の価格とそうでない子牛との価格差の割合を一定以上にしていく。	【R7成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
6	④	豊見城市学校プール環境整備事業	7	4	9	3	屋外プール授業において児童生徒が安全に授業を行うことができるよう、熱中症対策等のために日よけ設備を設置する。	設計業務の実施	設計業務の完了	×	整備スケジュールに基づき設定した。 R7：設計業務 R8：設置工事 R9：供用開始	本事業の成果目標は、整備箇所における児童生徒の熱中症者ゼロを目指すべきものであるが、整備中であることから検証が困難なため、本年度の成果目標としては、定性的な指標を設定した。	供用開始後1年目(令和9年度予定)の目標を以下のとおりとする。 児童生徒の熱中症者0人	沖縄県は、年間を通して高温多湿な状況が長期間続く亜熱帯地域である。学校屋外プール授業では、直射日光を遮る物体がないことから、日よけ設備を設置することで、児童生徒の熱中症者ゼロを目指し設定した。	【R9成果目標】 児童生徒の熱中症者0人 【今後のスケジュール】 R7：設計業務 R8：設置工事 R9：供用開始	整備スケジュールと事業の目的に基づき、対策事業完了後の成果目標を設定した。